

## シンポジウム「人間の安全保障と私たちの見た世界」

### プレゼンテーション3「人間の安全保障を考えるキーワード」

日本経済新聞編集委員 原田 勝広

「人間の安全保障」の概念は、1994年、国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書」に初めて登場したものである。それは、世銀の経済成長中心の開発アプローチへの批判の表出であり、人間個人の開発を目的とした考え方といえる。見方を変えれば、国益重視の国家安全保障へのアンチテーゼであり、冷戦終焉後、国連の開発関係機関の役割が地域紛争や難民など安全保障領域で拡大したことと大いにかかわりがある。

当初は「欠乏からの自由」という考え方が主流で、脅威となるものとして、貧困、飢餓、失業、病気、社会崩壊、差別、抑圧、人権侵害、環境破壊、犯罪、性暴力、麻薬などを想定した。従って、重視したのは経済、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治の7項目とされる。

その後、UNDPに加え、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が、この概念を難民問題に適用したことで、「恐怖からの自由」という視点、つまり、紛争、難民、抑圧等が概念の中に持ち込まれた。

従って、人間の安全保障は以下のように定義できよう。「狭義には、人間開発、とりわけ基本的人間ニーズ（BHN＝教育、医療、食糧、水等）の課題に、人々の生活の安全（紛争、難民、犯罪、災害等）の課題を加えたものとして用いられるが、広義には、環境保全、テロ対策、人権擁護、武器の国際管理等の国際的課題や国境を越える脅威のすべてを含めた形で使われる概念である」。

以上、人間の安全の保障について概観してきたが、なかなかわかりにくい。そこで、この概念をより一層理解するために三つのキーワードを提案したい。

まず、背景、あるいは、大きな流れを理解するうえで、見逃せないのは、「国連の機能変化」、つまり、国連という機構そのものの大きな変化である。それは次のようにまとめることができる。

- ① 多国間協議のためのフォーラム機能が中心であった国連が、環境、難民などのグローバル・イシューについてフィールドで行動主体として活動するようになら変わった
- ② 国家の安全保障を協議する安保理中心だったが、経済・社会問題の重要度が増し、国連で開発問題と安全保障を一体化してとらえる傾向が促進された
- ③ 国家で組織され、各国の利害調整を役割としてきた国連だが、その後、国益を超えた、ひとつの主体としての国際組織に発展、広い視野から国際問題の解決に当たってきた。しかし、ここへきて、さらに、3つのセクター（政府、企業、NGO）のパートナーシップをまとめるグローバル・ガバナンスの中核としての国連の役割が高まってきた

——以上のことから、国家間の安全保障を重視してきた国際社会が、開発をベースに

人々の立場にたった安全保障を考え始めたと見ることができる。

二つ目のキーワードとして、「9・11のテロ」を挙げたい。あのワールド・トレード・センターに突っ込んだ航空機の衝撃は文字通り世界を震撼させた。1994年にUNDPが発表した「人間開発報告書」、また、人間の安全保障という考え方を理解し、支持し、国連に人間の安全保障基金を設置した日本だが、こうした基本的な考え方を98年のシンガポール、あるいはハノイで、当時の小渕首相が演説で明らかにした時、いったい、どれほどの反響があったといえるか。はっきり言えば、ほとんど注目されなかったのではないだろうか。

それが、2001年の9・11ですべてが変わった。宗教、差別、あるいは、貧困というものとテロ行為の緊密性を、この事件は世界の指導者に知らしめたといえる。開発と安全保障が完全に結びついたのである。それまで、政府開発援助（ODA）に無関心だった米国が予算を大幅に増額、英国、フランス、ドイツなど欧州諸国も、一斉にODA予算を急増させ、世界の開発問題解決に意欲的な姿勢に転じた。日本もODAは増えないもの、03年のODA大綱改定で、5つの基本方針の中に人間の安全保障の視点を取り入れた。

さて、三つ目のキーワードである。それはグローバル企業の「CSR」（企業の社会的責任）である。人間の安全の保障の広がりという観点から意味が大きい。企業はグローバル化によって、かつてない巨大な存在となっている。国家のGDP（国内総生産）と企業の連結決算でランキングをつくと、上位100のうち企業が半分を占めるほどになっている。そこで、国連は企業への接近を急速に強めている。

もちろん、国連憲章71条にNGO条項が存在するように、民間としてNGOとの連携、協力がすでに幅広く行われている。NGO自身も国境を越えて連帯し、対人地雷の禁止条約締結や気候変動では京都議定書の締結などで大いに影響力を発揮した。国境を越えたトランスナショナル・シビル・ソサエティ（TCS）という言葉もあるくらいで、NGOもますます活発化している。グローバル・ガバナンスの中核、国連が、こうしたNGOを評価し、パートナーシップを組もうとしているのは当然だが、それにもまして、国連が力を入れているのが、実は、企業との連携なのである。

企業へのアプローチは労働・人権問題で企業に協力してもらう「グローバル・コンパクト」に始まり、ミレニアム・サミットで打ち上げた、絶対的貧困の削減など8目標の「ミレニアム開発目標」（MDGs）、さらには、投資にESG（環境、社会、企業統治）の視点を持ち込む「責任投資原則（PRI）」と、このところ矢継ぎ早である。取り扱うテーマは多くが人間の安全保障がらみであり、CSRの観点からビジネス界のリソースを取り込むことで、この概念の実現性が、一気に高まっているわけである。

以上、3つのキーワードを通して、人間の安全保障が注目されている背景と、その意味、流れを説明したが、最近、世界各地の国連機関で働く日本人職員50人にインタビューし、「国連機関でグローバルに生きる」（現代人文社）という本を出したので、人間の安全保障という観点から印象に残った2人の若者の話をしたい。

ひとり、国連開発計画（UNDP）モンゴル事務所でも民間産業振興担当として働く西郡俊哉さん（34歳）である。西郡さんは三井物産でエネルギー、排出権取引担当の部署で働いていたが、9・11で米国の取引先のふたりが死亡してしまった。その2ヶ月前、ふ

たりが来日したとき名刺交換をした。ひとは社長、もうひとは同じ年齢のホワイトという青年だった。なぜテロリストはワールド・トレード・センターに突っ込まなければならなかったのか。新聞にはアルカイダやビンラーデンの解説は載っているけど、テロの根底にある憎しみ、非寛容について何も語っていなかった。非寛容を乗り越えるにはどうしたらいいのか、彼にはわからなかった。ただ、物産のエアコンがきいた心地よい環境にいては、それは理解できないだろうと思った。そして、非寛容の元にある差別、貧困に国連で挑戦してみようと決意、辞表を出す。安全保障と開発の関連性について、西郡さんは、若者らしい鋭い感性で、すぐ気がついたのである。

いまUNDPモンゴル事務所で「エンタープライズ・モンゴリア」というモンゴル国起こしのプロジェクトに奔走している。貧困層の零細企業に、市場で売れる製品を作るための能力開発、金融サービス、販売促進支援をする仕事である。彼のアイデアで、日本の一村一品運動を導入した。羊の毛で編んだカーペットなどそれぞれの村から特産品を生み出してもらおうというものだ。

「農耕民族はコツコツ働く人が評価される。遊牧民族は羊を草のあるところに連れていけば、ほっておいても太る。一生懸命は馬鹿、と映る。毎日ゴツゴツとした違和感を感じる。米国とイスラムの間のゴツゴツに通じるものだと思う」。そう語る西郡さん。まさに人間の安全保障のためにフィールドを駆け回っているわけである。

もうひとり紹介するのは、ユニセフのシエラレオネ事務所のアシスタント・プロジェクト・オフィサーとして働く根本巳哉さん（31歳）だ。彼の仕事は、子供の保護担当。アフリカでは子供が誘拐されて、戦場で子供兵士として働かされたり、人身売買、性的暴力の被害者になることが多い。根本さんは、そうした子供のケアのためのプログラムを実施する毎日である。まさに、安全保障と子供の人権など人間の安全保障が直結する現場だといえよう。

根本さんがいま力を入れているのが、妊産婦と5歳未満の子供向けに蚊帳を配るパイロット・プロジェクトだ。マラリアは恐ろしい病気で、毎年、世界で百万人もの人が亡くなっている。9割がサブサハラのアフリカで、マラリアの撲滅はMDGsの目標のひとつにもなっている。マラリアで、人が死亡すれば、その家は働き手や将来の稼ぎ手を失うわけで貧困にも結びつく。人数が多ければ、国の経済にも影響を及ぼす。

根本さんが配布する蚊帳の繊維には殺虫剤が含まれており、蚊帳にぶつかった蚊は羽や手足がとれて死んでしまう。3県でのパイロット・プロジェクトでは、これまでにマラリアが10-15%減っているという。この蚊帳はなんと、日本の住友化学工業製だ。日本の技術がこういう形で人間の安全保障に役立っているわけである。もちろん、典型的なCSRでもある。

多くの人が人間の安全保障について理解を深め、この概念が広まることを期待したいと思う。